



TITLE:

勢力と資本主義経済 - 社会学的一考察 -

AUTHOR(S):

向井, 利昌

CITATION:

向井, 利昌. 勢力と資本主義経済 - 社会学的一考察 -. 経済論叢 1960, 86(3): 163-182

ISSUE DATE:

1960-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132781>

RIGHT:

經濟論叢

第八十六卷 第三號

フランス革命と資本主義……………河 野 健 二 1

勢力と資本主義經濟……………向 井 利 昌 19

『同一労働同一賃金』の

原則について……………松 井 栄 一 39

イギリス革命の「二つの綱領」……………尾 崎 芳 治 59

昭和三十五年九月

京 都 大 學 經 濟 學 會

勢力と資本主義經濟

——社會學的考察——

向井利昌

一序

社會的勢力と資本主義經濟との関連の問題は、從來からも少なからぬ諸學者によつて、種々の観点より問題にされてきている。たとえば、オッペンハイマー (E. Oppenheimer)¹⁾、ウィーザー (E. v. Wiser)²⁾、ツガン・バラノウスキー (Mr. Tugan-Baranowsky)³⁾ などは、この問題に關して、それぞれ独自の見解を主張しており、また高田保馬博士においては、⁴⁾精密な理論的体系による勢力理論に基いた「勢力經濟學」の展開がなされてきている。

思うに勢力が資本主義經濟に対して有している基本的制約性さらには能動的な干渉性を理論的に分析するところに、資本主義の科學的解明を現実接近的に展開してゆく上での一つの重大な課題が存しているが、この勢力と資本主義經濟との関連についての考察は、それを専門的な法則科學の立場より分析する限り、つぎの二つの観点から問題にされうるであろう。(1)一つは勢力との関連における經濟それ自体の考察であり、(2)今一つは經濟との関連における勢力の側の研究である。両者はそれぞれ、經濟および勢力についての所謂「第二次的接近」secondary approximation としての考察の一分野をなすものであり、(1)と(2)とはその研究対象が明確に區別される必要があると共に、

(2)の研究にもついて、(1)の研究が充分に確立されるというのであるが、本稿では筆者は、勢力と資本主義経済との関連の理論的研究の問題を、企業組織の成員の所得の獲得における経済的勢力と非経済的勢力との関連に焦点をおいて、(2)の側面より展開してゆく上での若干の問題提起を試みることにする。

- (1) F. Oppenheimer, *Der Staat*, 1919, *Grundriss der theoretischen Ökonomik*, 1926, *Das Kapital*
- (2) F. v. Wieser, *Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft*, 1914, *Das Gesetz der Macht*, 1926
- (3) M. Tugan-Baranowsky, *Soziale Theorie der Verteilung*, 1913
- (4) 高田保馬, 「経済と勢力」昭和十一年, 「勢力説論集」昭和十六年, 「経済の勢力理論」昭和二十二年, *An Introduction to Sociological Economics* (The Science Council of Japan, Division of Economics and Commerce, Economic Series No. 13) 1956

二 勢力の本質とその諸形態

さてわれわれは、まず勢力の本質とその諸形態に関して、今後の論述に必要な限りにおいて、予め考察を加えておくことにする。勢力——すなわち power または Macht——については、たとえば、オッペンハイマー¹⁾、ウェーバー²⁾ (M. Weber)、ウィーザー³⁾、ラッセル⁴⁾ (B. Russell)、さらには最近はパーソンズ⁵⁾ (T. Parsons) などによって、種々の定義が与えられているが、私見によれば、勢力の本質は、高田保馬博士によつて精密な分析がなされているように、⁶⁾一般に相手から服従せられる個人の一定の能力として把握されねばならない。この場合、服従せられるということは、一定の個人の自己感情または自己優越感すなわち勢力要求の充足を意味するのであり、能力ということとは、一定の主体の勢力要求が充足されうる可能にはかならない。

右のような意味での勢力は、その根本的な要素形態が、「内的勢力」innerliche Macht と「外的勢力」äusserliche Macht とに区分される。⁷⁾ 内的勢力は、個人の有している、自らの人格の尊貴あるいは伝統的な権威および威光などに対する相手の側の自発的服従を成立せしめる能力である。これに対して外的勢力は、個人が、一定の外的手段を通じて、相手を自分の意志に従わせうる能力であり、知識による知力、物理的強制手段による武力、公的承認をうけている政治的強制手段による権力、物質的手段による経済的勢力（または富力）⁸⁾ が、とくに権力と経済的勢力が、その具体的な例としてあげられる。

右に述べたように、ここでいう勢力は、それが内的勢力と外的勢力を含めて考えられる以上、多くの人々に見られる Macht あるいは power という概念の内容よりも広い一般的で包括的な意味を有している。たとえばウェーバーは Macht を、「社会的行為において、それに関係している他人の反抗に対向してさえも、自らの意志を貫徹する一人または他数人のチャンス」と見なしており、⁸⁾ このウェーバーの Macht の定義は一般に広く受入れられているが、それは勢力の一形態を捉えているにすぎない。すなわちウェーバーにおける Macht は、外的勢力のなかの権力に大体近い含意を含んでいるにしても、自らの意志を強制することを要せずして相手からの自発的な悦服を受動的に生ぜしめうる勢力である内的勢力が考察の対象から逸脱することになり、また後程問題にする経済的勢力のような、直接的な強制によつてではなく、間接的・誘導的に相手を服従させる外的勢力をも、見逃すことになるであろう。また最近のアメリカの理論社会学会で一つの指導的地位を占めているパインズは、power を、「社会の階層における制度化された価値的評価による理念的な上下の等級と、経験的狀態に見られる上下の差異との間の齟齬をもたらず現実的な能力として、⁹⁾ さらには、社会の集団的な諸目標を達成するための能力として、定義してい

るが、このパーソンズの見解においても、powerは、彼独自の意味での制度化された権力を中心に把握されており、勢力についての包括的な考察が欠けていることが指摘されうるであろう。

なおわれわれは、種々の内的勢力および外的勢力の組合せから成立している一定の個人の具体的な勢力を考えるためには、その内容と形態に関して、色々の点からより立入った検討を加えるべきであり、とくにここでは、一定の組織における機能的地位にもとづいて成立する諸個人の具体的勢力の分析が問題となってくるが、この点は後程企業組織と個人の勢力との関連をとりあげる際に、ふれたいと思う。

- (1) F. Oppenheimer, Machtverhältnis (*Handwörterbuch der Soziologie*, herausgegeben von A. Vierkandt, 1931) SS. 338-339

- (2) M. Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 1952, S. 604, S. 631, 添冊朗読「権力と支配」一五五頁、二一六頁
- (3) F. Wiese, *Das Gesetz der Macht*, 1926, SS. 3-7
- (4) B. Russell, *The Power: A New Social Analysis*, 1938, p. 35, 東宮隆訳「権力」三四—三五頁
- (5) T. Parsons, A Revised Analytical Approach to the Theory of Social Stratification (*Class, Status and Power: A Reader in Social Stratification*, edited by R. Bendix and S. M. Lipset, 1953) pp. 94-96, *Economy and Society: A Study in the Integration of Economic and Social Theory*, —N.J. Smelser の共訳—1956, p. 48, 宮永健一訳「経済と社会」一、七五頁。
- (6) 高田保馬「勢力論」改訂版、一一三頁。なおこの著書の基本的要旨については、筆者の書評（経済論叢、第八四巻第二号所載）を参照されたい。
- (7) 高田保馬、同書、第三章。
- (8) M. Weber, *a.a.O.*, S. 604, S. 631, 訳、一五五頁、二一六頁。
- (9) T. Parsons, A Revised Analytical Approach to the Theory of Social Stratification, p. 95

三 経済に対する勢力の一般的関連性

(1) 経済と対物的勢力

ところで経済の本質的な意味内容を何に求めるかについては、種々の見解がありうるが、筆者は経済を、物財の調達行為の何らかの主体を中心とする相互連関として把握する立場に立つて以下の論を進めることにする。¹⁾ 物財調達行為とは、人間生活における諸欲望または諸目的を充足するために必要な物質的諸手段を、利用しうる状態に用意し準備する行為であり、種々の物財調達行為は、単一の主体（個人または集団）の意志と計画の下に統一されることもあり、また複数の諸主体の多種多様な意志と計画を通じて、結果として無意識的に相互に密接な連結を示す場合もある。²⁾

さて右のような意味での経済は、それが複数人間の持続的な接触交渉において実現される限り、あるいは社会的な制度または組織のなかで営まれる限り、現実の事態より見て、つぎに述べるように、種々の面で勢力と密接な関連を有していることが考えられねばならない。

まず第一に、物財調達行為における諸個人の主観的動機において、勢力の獲得（または所有）および誇示の意欲すなわち限らない対人的優越意欲としての「力の欲望」が、積極的な干渉を与えていることが注目されるであろう。このことを資本主義経済について見る時、企業者の無限の利潤追求行為あるいは一定の賃銀額それ自体を要求

して止まない労働者の態度に見られるように、人々の物質的利益の利己的な調達に対して勢力の獲得または所有の欲望が干渉を加えていることが認められるし、また自らの所有している一定の勢力を他人に誇示する意欲に支配されている消費財の調達に、すなわちヴェブレン (Th. Veblen) のいう「誇示的消費」(conspicuous consumption) が顕著に出現していることを否定しえない⁴⁾。

このようにわれわれは、勢力の獲得および誇示の意欲が、諸個人の物財調達行為の主観的動機を制約し左右していることを考えねばならないが、勢力の経済に対する積極的関連性を検討してゆく上でより根本的な問題を有しているのは、一定の物財の調達を可能にしている客観的要因としての勢力の作用にほかならない。すなわち一定の社会的な関係のなかでの物財の調達行為を考える時、この物財の調達それ自体が、特定の主体の有している何らかの勢力と不可分の結びついている、一定の物財に対する所有権または処分権を前提としていることが反省されるのであり、このことをさらに論究すれば、あらゆる形態の勢力は、つねにその一側面において、「対物的勢力」を包含していることが検討されねばならないのである。

従って、複数人間の交渉において成立する、一定の物財を自己の意志の下に獲得しあるいは処分する能力、換言すれば、社会的な関係における一定の物財に対する排他独占的な支配力を「対物的勢力」と呼ぶならば、この対物的勢力は、内的勢力および外的勢力を含めたすべての勢力に随伴して出現することを認めざるをえない。このことについては、たとえば高貴な内的勢力の所有者に対して貢納または贈与によって物財が授与される場合、権力者が強制的手段によって物財を獲得する場合⁵⁾、さらには一定の個人が物財を与えることによって、それとの交換を通じて相手から他の物財を手に入れる場合などが、例としてあげられるであろう。

かくてわれわれは、あらゆる勢力が一面において対物的勢力となつて現われうることを認めざるをえないが、進んでこの対物的勢力という観点から、経済的勢力の特色および経済的勢力と非経済的勢力との結びつきを吟味することによって、勢力と資本主義経済との関連性を検討するための基礎的考察を行つておくことにする。

- (1) 北野熊喜男「経済社会の基本問題」二〇頁。
- (2) 拙稿「経済体制論の一課題」国民経済雑誌、第八五巻第四号、二八一—三〇頁。
- (3) 拙稿「利益社会と勢力関係」京都大学文学部社会学研究会発行、ソシオロジ、第五巻第三号、二四—三五頁。「経済における合理性と非合理性——社会学的立場よりの一試論——」国民経済雑誌、第百巻第五卷、八四—八五頁。
- (4) Th. Veblen, *The Theory of Leisure Class*, 1912, Chap. IV 高田保馬「消費函数の研究」大阪大学経済学部社会経済研究室、研究叢書第五冊、一〇—二七頁。
- (5) 高田保馬「勢力論」改訂版、三五七頁。
- (6) たとえばオッペンハイマーは、欲望充足の物的手段の獲得において、「労働と交換」Arbeit und Tausch による「経済的手段」ökonomisches Mittel 以外に、無償で他人の労働の生産物および労働そのものを自己の支配下におく「強奪」Raub による「政治的手段」politisches Mittel の存しうることを主張している。(Der Staat, 1907, 広島定古訳「国家論」二〇—二三頁、Grundriss der theoretischen Ökonomie, 1 Teil, 1926, SS. 15-17, Das Kapital, SS. 78-85)

(2) 対物的勢力という観点から見た、経済的勢力と非経済的勢力
さて対物的勢力という観点から、経済的勢力のあり方を、経済的勢力以外の勢力すなわち非経済的勢力との関連において考察してゆくに当って、まず経済的勢力の本質を明らかにしておく必要がある。

「経済的勢力」economic power, wirtschaftliche Macht ということの意味については、多種多様な解釈が与

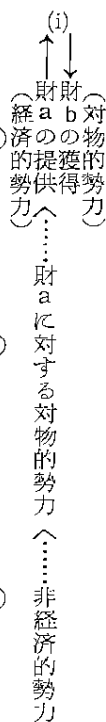
えられているが、筆者はこれを、相手の必要とする物財を支配することによって相手を自らの意志に従わせる能力（または可能）と定義する。あるいは、相手の必要とする物財を支配することが、現実的にはその物財を相手に提供するか否かを意味していることを思えば、経済的勢力を、物財を提供することによって相手を服従させる能力と見ることもできるであろう¹⁾。この場合、たとえば富豪がしばしば人々からの自発的な尊敬の対象となるように、経済的勢力の具体的所有者には一種の内的勢力が随伴することを否定しえない²⁾。しかしながら経済的勢力の本質は、あくまでも一定の物財という外的手段によって相手の服従を能動的に獲得する点に存しており、従って経済的勢力は、それを純粹なる形態において捉える限り、外的勢力の一形態をなすものである。しかも経済的勢力は、物財の提供に対する代償として、目的手段的な選択に基いた相手の服従を成立せしめるものである以上、間接的、誘導的な外的勢力であり、武力、権力のような、相手の服従者の側の目的手段的な選択の余地を殆んど残さぬ絶対的命令を生ぜしめうる、また場合によっては相手の身体、生命をも支配する、直接的、強制的な外的勢力からも、本質的に区別されねばならない³⁾。

以上のような論述からして、われわれは「経済的勢力」と「対物的勢力」とを峻別せねばならない⁴⁾。前に述べたように、対物的勢力はあらゆる形態の諸勢力に付随しそれらより派生して生ずるものであり、経済的勢力に関しても、それが対物的勢力として出現することを認めうるにしても、前者の内容のすべてが後者と合致しているとはいえないのである。すなわち一定の物財を与えることによって生ずる相手からの服従は、相手に恩義、歛心などを感ぜさせることによって、相手の意志を左右する場合、あるいは相手から一定の職業的地位さらには政治権力を与えられる場合など、種々のものがあげられるのであり、そのなかの一つの形態として、相手から一定の物財を提供

せしめる場合が考えられるのである。従来の多くの見解においては、経済的勢力については、その概念内容が明確でなく、とくに経済的勢力と対物的勢力との区別が愛味である。たとえばラッセルは、「労働についての経済的勢力以外のあらゆる経済的勢力は、究極まで分析すれば、誰が一定の土地に対する権利を主張したその土地に事物を持ち込みさらにはその土地から事物をとり出すことを許されるかを、必要とあれば武力に訴えてでも決定しようことに存している」と述べているが、⁵⁾彼のいう economic power は、むしろわれわれのいう対物的勢力しかも強制権力による対物的勢力に近いものと見られうるであらう。

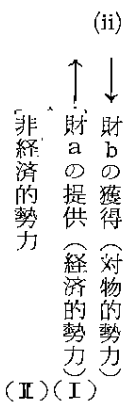
ところで具体的な特定の個人の有している勢力は、内的勢力および外的勢力よりなる種々の諸勢力の総合として成立している。⁶⁾従つて特定の個人の対物的勢力を考えるに当つても、彼の有している経済的勢力と非経済的勢力とがどのように相互に結びつき合つて具体的な形態の対物的勢力を形成しているかを検討する必要があるが、この具体的な個人の対物的勢力の形成における経済的勢力と非経済的勢力との関連については、概括的に見て、つぎのような諸点が考慮されるであらう。

- (i) まず第一に考えられるのは、対物的勢力としての経済的勢力に対する非経済的勢力の先行的前提性であり、
- (I) 個人Aが財aの提供による経済的勢力によつて相手からa以外の財bを獲得する対物的勢力を有している場合、
- (II) このAの経済的勢力は財aに対する排他独占的な所有権または処分権すなわち財aについての対物的勢力を前提にして生じており、(III) しかもこの場合の財aについての対物的勢力は、結局は何らかの非経済的勢力に基いていることが認められるのである。



この場合の(III)の非経済的勢力の原因をなすものとしては、出生、学歴、法的権力、職業上の地位など種々のものがあげられるが、いずれにせよ、右の(i)においては、(III)の非経済的勢力は、(I)の経済的勢力の成立に対する基礎的前提となつてゐるのであり、従つて(III)の非経済的勢力は、(I)の財bを獲得する対物的勢力としては、少なくとも直接的な作用を営んではないといひうるであらう。

(ii) つぎに指摘されうるのは、対物的勢力における経済的勢力と非経済的勢力との同時的な相互関連性であり、同じく個人Aの有してゐる、相手から財bを獲得する対物的勢力について見る時、この対物的勢力が、(I)彼が財aを提供することによつて生ずる経済的勢力と、(II)それ以外の勢力である非経済的勢力との同時的な相互の結びつきによつて、——場合によつては両者の未分化的な混合によつて——形成されることが注目されねばならない。



右の(i)の事象と(ii)の事象とは、現実の事態においては密接で不可分のな結びつきを示しており、また(i)の(III)の非経済的勢力と(ii)の(II)の非経済的勢力とは事実上同一内容のものである場合も認められるが、理論的分析の対象としては、(i)と(ii)とは區別して捉えられるべきものである。

われわれは以下、右の(i)の事象と(ii)の事象とを念頭において、資本主義経済における諸個人の対物的勢力の形成に関する経済的勢力と非経済的勢力との関連を、試論的に考察して見ることにする。

- (1) 高田保馬「勢力論」改訂版、四九頁、五〇頁、拙稿「高度資本主義体制と階級構造——経済的勢力の分析を中心として——」国民経済雑誌、第一〇一卷第一号、二五頁。
- (2) 高田保馬、右掲書、五二頁、八五頁、八七頁。
- (3) 高田保馬、同書、四八—四九頁、拙稿「経済的勢力と社会構造」神戸大学経済学研究年報2、一七四—一七五頁。
- (4) 右拙稿、一七三—一七四頁、「高度資本主義体制と階級構造」二六頁。
- (5) B. Russell, *ibid.*, p. 123, 訳、一二六頁。
- (6) 高田保馬、前掲書、六〇頁。

四 資本主義経済における対物的勢力の分析

(1) 企業者および人的用役提供者の対物的勢力の分析

さて資本主義経済は、企業の営利資本の循環および回転による利潤の累積的追求を根本的原理として実現している社会経済と見られうるであらう。

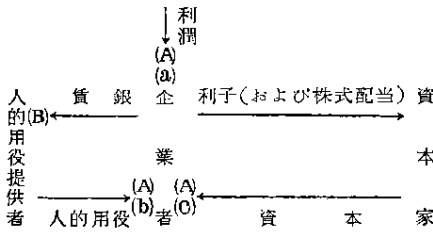
かくして資本主義経済と勢力との関連を考察するに当っては、その中心の問題は、当然企業の営利的生産に関係している諸個人の勢力と彼らの物財調達行為との関連性に向けられる。その場合、前にも述べたように、右の諸個人の物財調達行為における主観的動機において、勢力意欲または力の欲望が干渉していることが顧みられるが、ここではこの問題を割愛し、右の諸個人の一定の物財の調達を客観的に実現させる能力としての対物的勢力を論究し

てゆくことにしたい。またこの場合の企業の営利的生産に關係している諸個人の対物的勢力は種々の点から考察されうるが、ここでは問題の重要性より見て、彼らが営利的生産に対する何らかの協働を通して、一定の所得、とくに利潤と賃銀を獲得する際における対物的勢力を検討することにする。

いま資本主義経済の核心をなしている企業の営利的生産に關係している諸個人を企業成員と呼ぶことにするならば、それは各人の機能の点より、(i)営利的生産に対する資本または生産手段の提供者すなわち資本家または所有者、(ii)営利的生産の実質的担当者すなわち決意執行者としての企業者、(iii)一定の賃銀を受取ることによって企業の営利的生産に対して従属している、何らかの人的用役（広義の労働用役）の提供者とに大別されるであろう。右の(i)の資本家と(ii)の企業者とは、広義の利潤すなわち「資本利潤」¹⁾ capital profitを受取る点では、すなわち(ii)の賃銀取得者から区別される利潤取得者という意味では、ともに共通のグループに属するのである。

資本主義経済の中心的主体をなす右の利潤取得者に関して、(i)の資本家に重点をおく見解としては、マルクス学説を初め種々のものがあげられ、また(ii)の企業者とくに生産についての革新的行為をその本質的機能とする企業者に注目する立場としては、その代表としてシュンペーター (J. Schumpeter) の理論が顧みられるであろう。²⁾ われわれは資本主義経済の主体者または率先の遂行者として、革新的創造者としての企業者以外に慣行的管理者としての企業者をも含めて、広い意味での(ii)の企業者を考え、しかもこの(ii)の企業者の対物的勢力は、(i)の資本家の勢力によって、静態的には制約されていることを認めざるをえないが、しばしば主張されているように、資本主義を初期の段階にさかのぼるほど、(i)の資本家と(ii)の企業者とは未分化の状態にあり、企業組織の規模の拡大とくに株式会社の発達を中心として進行してゆく資本主義の発展に伴い、両者の分化が実現されてゆくことが認められる。³⁾

つぎに (iii) の賃銀取得者としての人的用役提供者または広義の労働者には、(I) 単なる「肉体労働者」 manual labourer のみならず、(II) 事務的、技術的な仕事についての専門的職能によって雇用されている「頭脳労働者」 brain labourer あるものは「ホワイト・カラー」 white collar も含められるのであり、これまた企業組織の規模の拡大によって、(II) の頭脳労働者の占める割合が、しだいに増大してくることを否定しえないのである。⁴⁾ なお一般に用いられている労働者という言葉は、ニュアンスとして右の (I) の肉体労働者を指す場合が多いので、筆者は現代資本主義を特色づける (II) の頭脳労働者またはホワイト・カラーをも含ませる意味で、人的用役提供者という概念を用いることにする。⁵⁾



ところで企業成員としての諸個人の対物的勢力を、右に述べた企業者と人的用役提供者との対物的勢力について考える時、(A) 企業者の対物的勢力は、(a) 利潤に対する勢力、(b) 生産財に対する勢力、および (c) 前述したような企業者と資本家との分化を認める限り、利子さらには株式配当の支給によって、資本家から資本用役を提供させる勢力からなっており、(B) 人的用役提供者の対物的勢力は、賃銀に対する勢力であるといえるであろう。(A) (b) の生産財としては、土地用役と人的用役（または広義の労働）と資本財があげられるが、企業者と人的用役提供者の対物的勢力を考察する当面の課題から見て、生産財を人的用役に限定して、以下の論述を展開することにした。右に述べた企業成員としての企業者および人的用役提供者の対物的勢力は、上のように表示されるであろう。さて企業成員の対物的勢力を問題にするに当っては、まず第一に、資本主義経済の率

先の主体者である企業者の對物的勢力を、資本家の對物的勢力との關連において、検討せねばならないが、それについてはつぎのことが顧みられねばならない。

(i) 資本の所有者としての資本家が企業者の機能を営む限り、この場合の企業者の具體的な對物的勢力は、(I)利潤に對する勢力、および(II)生産財としての人的用役に對する勢力の兩面において、資本の提供による經濟的勢力を前提としており、しかもこのような經濟的勢力を、種々の非經濟的勢力との同時的な相互關連において、必然的に包含した勢力として形成される。

(ii) しかるに企業組織の規模の拡大による企業者と資本家の分化が進行し、資本を自らは所有しない個人が企業者の機能を担当するようになると、自らの資本の提供にもとづく經濟的勢力を不可欠的要素として生ずる資本家の對物的勢力は、少なくとも直接的には、企業者から利子さらには株式配當を獲得する勢力となつて現われるのである、このことは、右に述べた(i)(I)の利潤に對する勢力が部分的に成立することになり、また(ii)(II)の人的用役に對する勢力が資本を自らは所有しない企業者に移行することを意味しているといふであらうが、さてこの場合の企業者の對物的勢力に關しては、以下の諸点を吟味する必要がある。

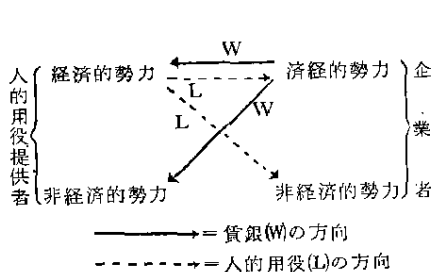
(I) まずこの場合の企業者の利潤に對する勢力は、企業成員の内部で生ずる生産物價格の分配に關する限り、一定の財の提供による經濟的勢力を含んでいるとはいへない。すなわち問題とする企業者の利潤は、いま株式配當を考慮の外におくならば、生産物價格と生産財價格との間の差額である資本利潤より利子を差引いた残額として、すなわち「残余所得」residual incomeとして発生するのであり、何らかの財に對する代価として成立するものではない。⁶⁾従つて資本家から分化した企業者の利潤に對する勢力は、企業の營利的生産の實質的運営という企業者の

一定の機能的地位にもとづく非経済的勢力を本質的要素として、形成されるといわざるをえないであろう。

右の事柄に關して、企業者の営む営利的生産の実質的運営という機能それ自身が、一種の物化された人的用役と見なされはしないかという問題が生じてくるかも知れない。しかしながら企業者の機能を物化された人的用役と見る時には、利潤取得者であり雇用者である企業者の機能と賃銀取得者であり被雇用者である人的用役提供者の機能との本質的區別が困難となり、また、かりに企業の実質的運営という機能の一部が、客体化された人的用役として取扱われうるとしても、このような人的用役を営利的生産の目的のために使用し、それを組織的に配置する機能が依然として残ることになるであろう。

(Ⅱ) つぎに、問題とする企業者の、生産財としての人的用役に対する勢力は、それが賃銀の提供によつて成立する以上、一種の経済的勢力を含む対物的勢力として形成されると考えられうるが、この場合の企業者の経済的勢力は、自らは所有せずして資本家よりその「処分権能」*Dispositionsbefugnis* を譲渡された資本の一部を提供することによつて成立するもの⁷⁾、或いは最近バーリ(A.A. Berle)の主張している「所有なき勢力」*power without property*の形態をなすものと見られうるであろう⁸⁾。この意味において、ここでいう企業者の人的用役に対する経済的勢力は、企業組織における彼の機能的地位より派生して生ずるものであり、従つて彼が具体的に有している人的用役に対する勢力は、今述べた経済的勢力以外に、彼の機能的地位にもとづく非経済的勢力およびこの機能的地位と密接に關連している種々の非経済的勢力を欠きえないといふるのである。

われわれはつぎに、人的用役提供者の賃銀についての対物的勢力を考察せねばならないが、この点についてはまず、人的用役提供者の賃銀を獲得する勢力が、右に述べた(i)Ⅱの企業者の人的用役に対する勢力との相互交叉的な



関連によつて成立することに注目せねばならない。と同時にわれわれの当面の観点より見れば、この両者の対物的勢力の相互関連を、単なる物財の交換による経済的勢力の交叉としてのみ捉えることには批判的にならざるをえないのである。このことを人的用役提供者についていえば、彼らは一応種々の形態の人的用役を生産財として供給することにより、企業者から一定の貨銀を受取ると見られうるが、それだからといって直ちに、人的用役提供者の貨銀に対する勢力を、物化された自らの人的用役を与えることにもとづいている経済的勢力に限定して考えることは、単純な見解である。すなわち人的用役提供者の貨銀に対する勢力は、物化された彼の人的用役による経済的勢力と、出生、家柄、学歴、労働組合の力、その他の種々の要因から生じている彼の非経済的勢力との密接な結びつきによつて形成されていることに、換言すれば、企業者は一定の人的用役提供者に対して、非人格化された生産財としての彼の人的用役についての、いわば対物的評価によつてのみではなく、さらに種々の他の要因から生ずる彼の社会的な地位についての、いわば対人的評価に応じて、貨銀を支払っていることに注目する必要がある。

いま企業者と人的用役提供者の、人的用役(L)および貨銀(W)についての対物的勢力の相互交叉を図示すれば、上記のごとくになるであらう。

- (1) 高田保馬「経済学講義」中巻、二五四頁。
- (2) J. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung* II Aufl. 1926, S. 111, 中山和郎・東畑精一共訳「経済発展の理論」一八三頁。
- (3) J. Burnham, *The Managerial Revolution*, 1941, 長崎惣之助訳「経営者革命」J. E. M.

- Durbin, *The Politics of Democratic Socialism*. 1954, pp. 128-131, 社会思想研究会訳「民主社会主義の政治理論」一四二—一四八頁、T. Parsons and N.J. Smelser, *Economy and Society*, pp. 252-255, 訳、Ⅱ、一〇一—一〇四頁、J. Strachey, *Contemporary Capitalism*, 1957, pp. 35-37, 國嶺彦・三宅正也共訳「現代の資本主義」三二—三五頁、R. Dahrendorf, *Soziale Klassen und Klassenkonflikt in der Industrielien Gesellschaft*. 1957, SS. 41-45, *Class and Class Conflict in Industrial Society*—the Revised (English) Edition,— 1959, pp. 41-48
- (4) Th. Geiger, *Die Klassengesellschaft im Schmelztiegel*, 1949, SS. 160-168, 鈴木半寿訳「おだらう階級社会」一六二—一七〇頁、C.W. Mills, *White Collar: The American Middle Classes*. 1951, pp. 65-70, 杉政泰訳「ホワイト・カラー」五四—五九頁、R.M. MacIver and C.H. Page, *Society: An Introductory Analysis*, 1952, pp. 366-368, G.D.H. Cole, *Studies in Class Structure*, 1955, pp. 18-19, p. 23, p. 26, p. 36, pp. 60-100, R. Dahrendorf, a.a.O., SS. 45-54, the Revised (English) Edition, pp. 48-57
- (5) 拙稿「高度資本主義体制と階級構造」二七一—二八頁。
- (6) 高田保馬「経済学新講」第四巻、四五七—四五九頁。
- (7) Th. Geiger, a.a.O., SS. 205-213, 訳、二〇九—二一七頁。
- (8) A.A. Berle, *Power Without Property: A New Development in American Political Economy*, 1959, pp. 59-60
- (9) 高田保馬「勢力論」改訂版、三六四—三六七頁。

(2) 企業成員の対物的勢力における非経済的勢力の検討と残された諸問題点

以上見てきたように、資本主義経済における諸個人の対物的勢力を、企業成員としての企業者と人的用役提供者の対物的勢力に着目して考察する時、それは経済的勢力と非経済的勢力との複雑多様な結びつきによって形成されていることを否定しないが、この場合の両者の対物的勢力に結びついている非経済的勢力の諸要因に関しては、

とくにつぎの諸点において立入った検討が加えられねばならない。

(i) まず第一に、個人が出生、門閥、学歴、その他の諸要因によつて予め有している非経済的勢力が、(I)彼の企業組織における一定の機能的地位を決定する前提的条件となつてゐると共に、(II)さらに進んで、彼の企業成員として有する対物的勢力と不可分の関連を有していることが指摘される。この(i)の意味での予存の個人の非経済的な諸勢力については、根本的には出生をその最も代表的なものとする自然生成的な要因によつて基礎づけられながら、社会の発展と共に、教育、学歴などのような人為形成的な要因が優越化してくることが認められるのであり、³⁾後者の事象の例としては、たとえば個人Aが、(I)一定の学歴(または学閥)によつて企業における比較的上位のホワイ・ト・カラーの地位を占め、また(II)その学歴のゆえに、その人的用役についての対物的評価とは独立に、無学のホワイ・ト・カラーよりも高い賃銀を取得する場合があげられるであろう。

(ii) つぎにわれわれは、企業組織における一定の機能(資本の提供、企業の実質的運営、事務的、技術的な用役の提供、肉体的な労働用役の提供……など)を営むための地位それ自体にもとずいて成立する個人の非経済的勢力が、彼の対物的勢力の前提となり、しかも後者が前者と結びついて現われてくることを考えねばならない。

高田博士は、企業組織内部の成員間に見られる仕事における上下の服従関係それ自体に一種の権力的要素が存していることを指摘しておられるが、⁴⁾いまこの企業内部の仕事の上での上下の服従を権力関係の一形態と見ることにについての問題を論外におくとして——個人の対物的勢力における非経済的勢力の形成に関して、右の(ii)の要因は(i)の要因からは区別される独自の意味を有しているのであり、しかも企業組織の規模の拡大を中心とする資本主義の変動過程において、前述した(i)の意味での予存の非経済的勢力の諸要因内部に見られる、自然生成的な要素に對

する人為形成的要素の優越化と密接に関連し合ひながら、しだいに(ii)の要因が顯著な作用を営むようになることを看過しえない。すなわち企業組織の規模の拡大の進行は、企業成員の諸機能の量的増大および質的多様化をもたらすことにより、資本の所有者と自らは資本を所有しない企業者との機能的地位の分化を出現させてゆくと共に、事務的、技術的な仕事に関する専門的職業家としての人的用役提供者の機能的地位を漸次的に向上させてゆき、しかもこのような企業成員の機能的地位の変化が、彼らの對物的勢力の變動に、積極的に働きかけるようになることが考えられるのである。⁵⁾このことは一面より見れば、企業成員の對物的勢力の決定に関して、たとえば相続に見られるような自然生成的要素によつて究極的には制約されている資本の所有による勢力に比して、しだいに人為形成的要素によつて左右されてゆく企業における機能的地位による勢力の占める割合が増大してゆくことを意味しているであらう。⁶⁾

(iii) さらに進んでわれわれは、資本主義經濟における諸個人の對物的勢力に対して、一定の階級的団結およびそれにもとづく組織によつて成立する非經濟的勢力が積極的な干渉を与えていることを看過しえないのであり、その著しい例としては、労働者達の労働組合を中心とした団結が彼らの賃銀の高さに作用する場合が顧みられるであろう。

われわれは以上の(i)、(ii)、(iii)の諸点に注目しながら、資本主義經濟における企業組織の成員を中心とする諸個人の對物的勢力に含まれている非經濟的勢力が、前述した諸種の内的勢力と外的勢力とのどのような結びつきによつて成立するかについて、さらには、彼らの對物的勢力におけるこれらの非經濟的勢力と經濟的勢力との相互関連性の具体的内容について、より立入った考察を行なう必要に迫られてくる。しかもこれらの考察を、すでに述べたよ

うに、企業組織の規模の拡大を中心的事象として体制的変質を伴いながら進行している現代の資本主義の変動過程に因連づけて展開してゆくところに、重大な現代的意義が存していると思われる。

本稿においては、紙数の制限もあり、右のような考察を進める上での序論的段階における諸問題の提起を試みたにすぎないのであり、より一層の体系的論述は後日の課題としたい。(一九六〇・七・二五)

- (1) 高田保馬「勢力論」改訂版、三六二―三六四頁。
- (2) 拙稿「経済的勢力と社会構造」二〇一―二〇三頁。
- (3) たとえばコール、ダーレンドルフなどは、現代社会に見られる階級形成に対して、教育が新しい作用を有していることを主張している。(G.D.H. Cole, *ibid.*, pp. 64-66, pp. 70-71, pp. 76-77, pp. 85-86, pp. 107-116, R. Dahrendorf, *aa.O.*, SS. 63-66, the Revised (English) Edition, p. 59)
- (4) 高田保馬「勢力論」改訂版、八八―八九頁。
- (5) 拙稿「高度資本主義体制と階級構造」二九―三五頁。
- (6) この点に關して、たとえばミルズは、「現代では、一定の所得を直接受取る大部分の人々にとって、財産よりもむしろ職業が所得の源泉である」と述べてゐる (C.W. Mills, *ibid.*, p. 71, 訳、五九頁)。